

③純資産変動計算書

期首純資産残高	769億円
(市民1人あたり)	152万1千円
年間変動額	+10億円
(市民1人あたり)	+2万2千円
期末純資産残高	779億円
(市民1人あたり)	154万3千円

純資産変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 期首純資産残高	769億円	1,521千円
2. 純経常行政コスト	△161億円	△318千円
3. 財源調達	166億円	329千円
(1) 地方税	86億円	169千円
(2) 地方交付税	34億円	68千円
(3) 経常補助金	25億円	49千円
(4) 建設補助金	6億円	13千円
(5) その他収入	15億円	30千円
4. その他	5億円	11千円
5. 期末純資産残高	779億円	1,543千円

■純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、純資産が増加すると、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担を軽減していることを表します。反対に純資産が減少すると、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りすることを表しています。

平成24年度バランスシートの純資産残高である「期首純資産残高」が769億円(市民1人あたり152万1千円)、平成24年度バランスシートの純資産残高である「期末純資産残高」は779億円(市民1人あたり154万3千円)で、差引10億円(市民1人あたり2万2千円)の純資産の増額となっています。

用語解説

- 期首純資産残高 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト 行政コスト計算書により算定される数値
- その他 資産の除売却損益、資産の再評価による損益等

④資金収支計算書

経常的収支	50億円
(市民1人あたり)	9万9千円
公共資産整備収支	△8億円
(市民1人あたり)	△1万6千円
投資・財務的収支	△42億円
(市民1人あたり)	△8万3千円
当期収支	-1億円
(市民1人あたり)	-1千円

資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 経常的収支	50億円	99千円
2. 公共資産整備収支	△8億円	△16千円
3. 投資・財務的収支	△42億円	△83千円
4. 当期収支	-1億円	-1千円
5. 期首資金残高	3億円	5千円
6. 期末資金残高	3億円	5千円
(基礎的財政収支)		
収入総額	200億円	397千円
支出総額	△199億円	△394千円
地方債発行額	△26億円	△52千円
地方債元利償還額	26億円	51千円
減債基金等増減額	4億円	7千円
7. 基礎的財政収支	5億円	9千円

■資金収支計算書からわかること

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

経常的収支は、人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの収支であり、50億円(市民1人あたり9万9千円)の資金余剰(黒字)となっています。

公共資産整備収支は、社会資本整備への支出と、その財源となった国・県補助金や地方債などの収支であり、8億円(市民1人あたり1万6千円)の資金不足(赤字)となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還、貸付金などの支出と、その財源となった国・県補助金や貸付金の回収額などの収支であり、42億円(市民1人あたり8万3千円)の資金不足となっています。

全体の当期収支としては、経常的収支における資金余剰により、公共資産整備収支、投資・財務的収支で生じている資金不足を補てんし、期末資金は期首資金と同額の3億円(市民1人あたり5千円)となっています。



用語解説

- 経常的収支 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支 公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支(プライマリーバランス)

②行政コスト計算書

経常行政コスト	170億円
(市民1人あたり)	33万5千円
経常収益	9億円
(市民1人あたり)	1万7千円
純経常行政コスト	161億円
(市民1人あたり)	31万8千円

■行政コスト計算書からわかること

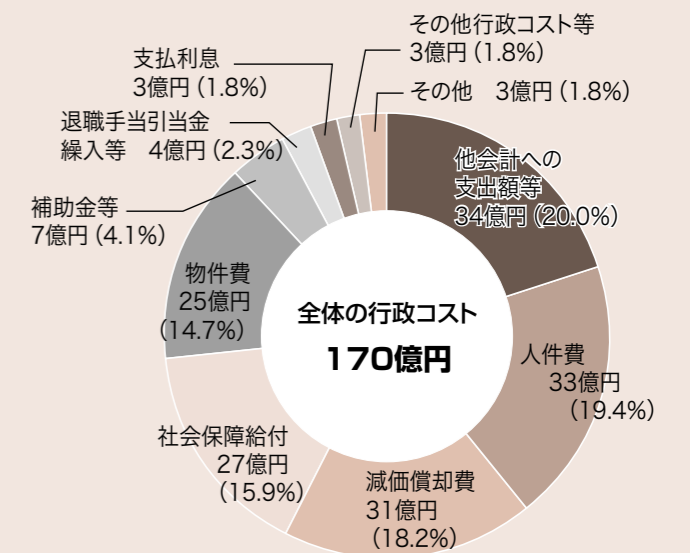
行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや福祉の給付サービスなどのための経費と、それに対する直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

平成24年度における赤穂市の経常行政コストは170億円(市民1人あたり33万5千円)、費用を賄うための経常収益(受益者負担)は9億円(市民1人あたり1万7千円)で、差引の純経常行政コスト161億円(市民1人あたり31万8千円)は、地方税や地方交付税といった一般財源等で賄われています。

平成24年度 行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

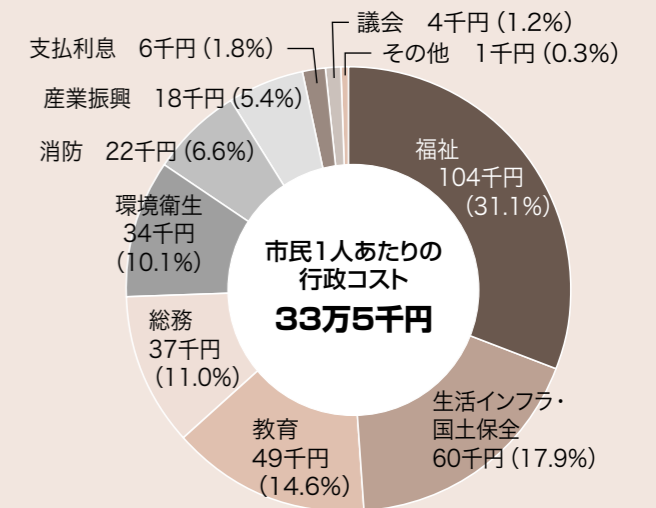
経常行政コスト	170億円	(5億円)
1. 人にかかるコスト	39億円	(△2億円)
(1)人件費	33億円	(△2億円)
(2)退職手当引当金繰入等	4億円	(-)
(3)賞与引当金繰入額	2億円	(-)
2. 物にかかるコスト	57億円	(-)
(1)物件費	25億円	(-)
(2)維持補修費	1億円	(-)
(3)減価償却費	31億円	(-)
3. 移転支的コスト	68億円	(4億円)
(1)社会保障給付	27億円	(-)
(2)補助金等	7億円	(-)
(3)他会計への支出額等	34億円	(4億円)
4. その他のコスト	6億円	(3億円)
(1)支払利息	3億円	(-)
(2)その他行政コスト等	3億円	(3億円)
経常収益	9億円	(-)
1. 使用料・手数料	5億円	(-)
2. 分担金・負担金・寄附金	4億円	(-)
純経常行政コスト	161億円	(5億円)
(経常行政コスト-経常収益)		



市民1人あたりの行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常行政コスト	335千円	(8千円)
1. 人にかかるコスト	77千円	(△4千円)
(1)人件費	66千円	(△3千円)
(2)退職手当引当金繰入等	7千円	(△1千円)
(3)賞与引当金繰入額	4千円	(-)
2. 物にかかるコスト	113千円	(1千円)
(1)物件費	49千円	(-)
(2)維持補修費	2千円	(-)
(3)減価償却費	62千円	(1千円)
3. 移転支的コスト	133千円	(6千円)
(1)社会保障給付	53千円	(△1千円)
(2)補助金等	14千円	(-)
(3)他会計への支出額等	66千円	(7千円)
4. その他のコスト	12千円	(5千円)
(1)支払利息	6千円	(△1千円)
(2)その他行政コスト等	6千円	(6千円)
経常収益	17千円	(△1千円)
1. 使用料・手数料	9千円	(-)
2. 分担金・負担金・寄附金	8千円	(△1千円)
純経常行政コスト	318千円	(9千円)
(経常行政コスト-経常収益)		



用語解説

- 退職手当引当金繰入等 将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 物件費 旅費、備品購入費等
- 社会保障給付 生活保護費等
- 他会計への支出額等 特別会計等他会計への財政支出